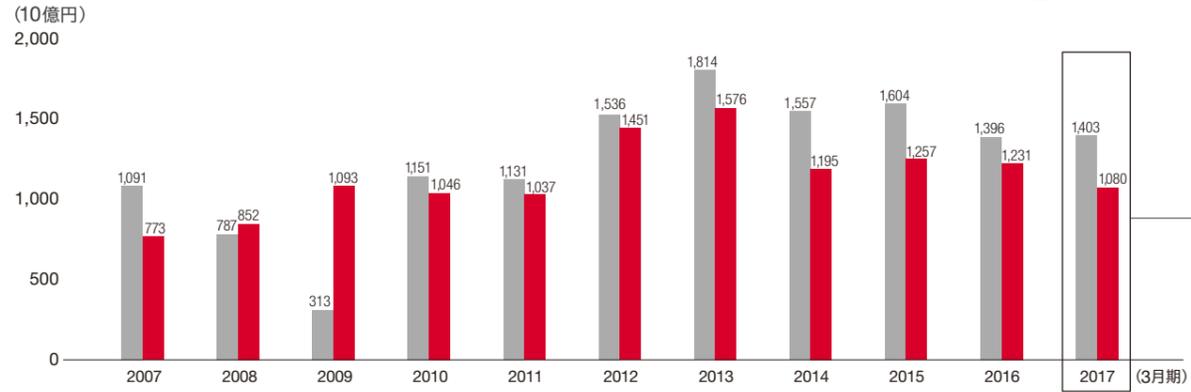


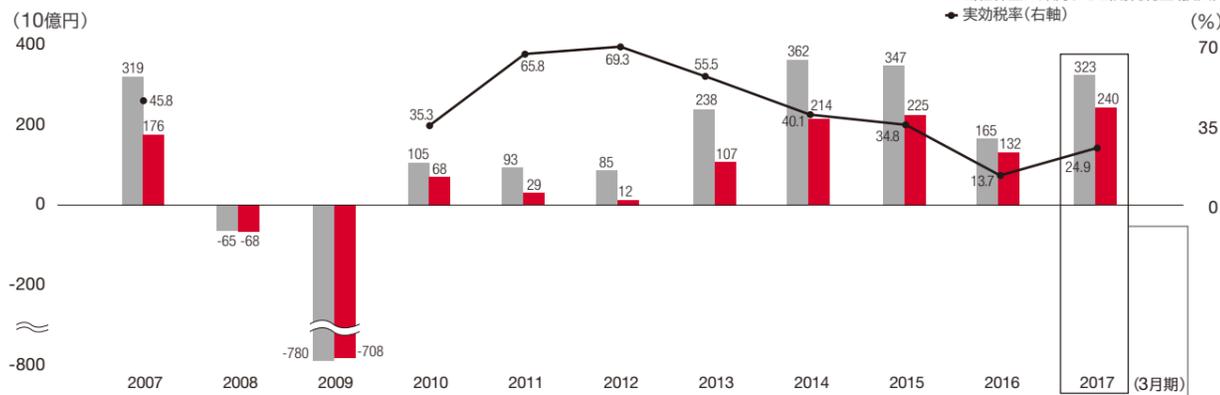
財務・非財務ハイライト

収益、金融費用以外の費用



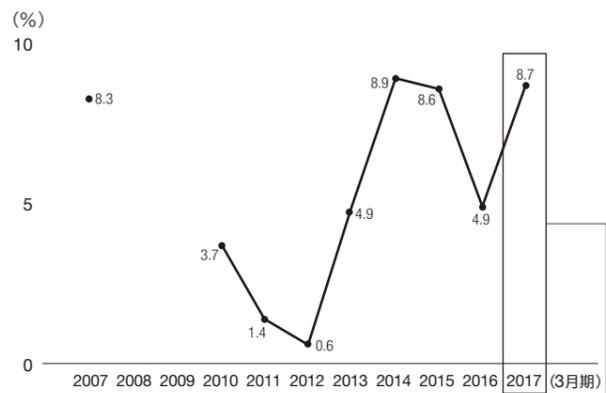
過去数年にわたって、ホールセール部門を中心にコスト構造の見直しを行ってきました。特に2017年3月期は、欧州・米州ビジネスを戦略的に見直し、強みのある分野に経営資源を集中させることにより、コストを大幅に引き下げながら、収益を伸ばすことができました。

税引前当期純利益(損失)、当社株主に帰属する当期純利益(損失)、実効税率



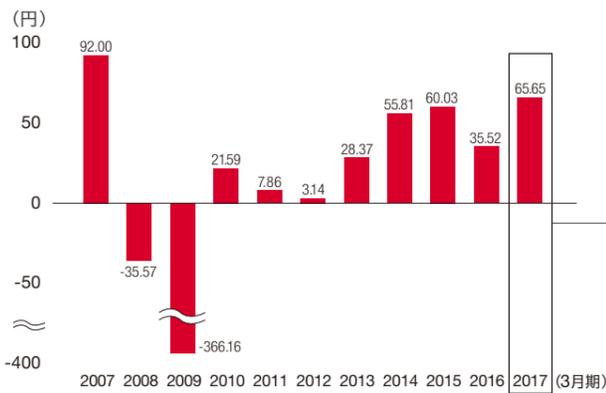
2017年3月期の税引前当期純利益は3,228億円。このうち、3割近くに相当する881億円を、海外ビジネスで稼ぐことができました。その結果、実効税率は25%となり、当社株主に帰属する当期純利益は米国会計基準の適用を始めた2001年以降で、2番目の高さになりました。

ROE

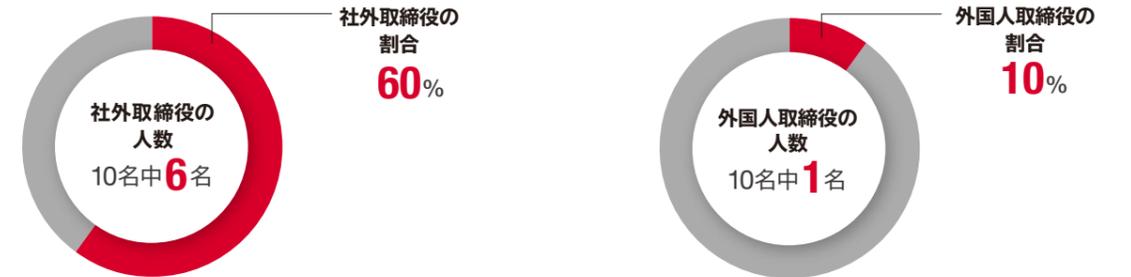


当社は、2020年に向けてEPS100円を安定的に確保できる体制づくりを行っています。ROEでは10%程度が目線です。収益性の改善に取り組む一方、2014年より継続的な自己株式取得を行ってきた結果、2017年3月期のEPSは65.65円と着実に改善させることができている。

EPS (希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失))



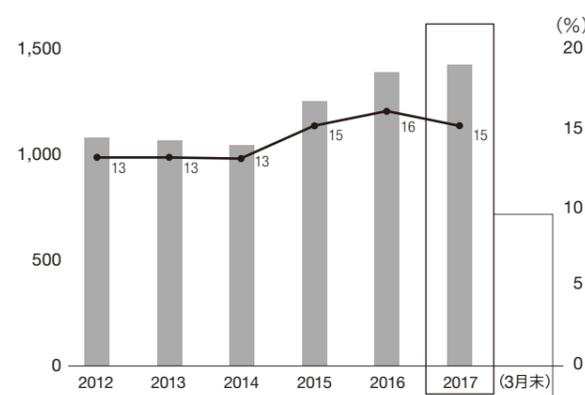
取締役会の構成 (2017年6月末)



取締役会の過半数を社外取締役で構成するなど、外部の視点を重視した監督のもと、透明性の高い経営を実践しています。また、社外取締役の当グループに対する独立性を保つための「独立性基準」を指名委員会において定めています。

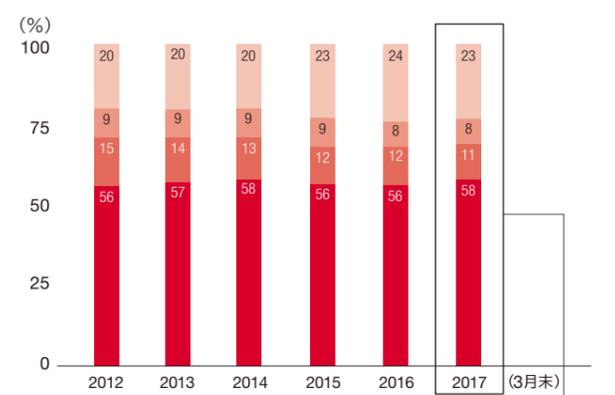
業務執行の監督を多角的な視点で行い、実効性を高めるため、取締役会の多様性を重視しています。国籍・性別・経歴など多様な背景を有する取締役が、各分野における豊富な経験を活かし、経営の重要事項の決定や経営の監督に尽力しています。

女性管理職構成



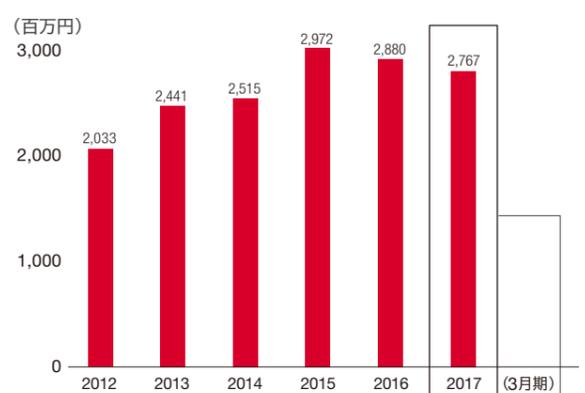
女性のキャリアアップを支援するために、管理職候補を対象とした研修や、管理職相当を対象としたメンタリング・プログラム、幹部候補を役員が支援するスポンサーシップ・プログラムなど、各種施策を推進しています。

地域別社員構成



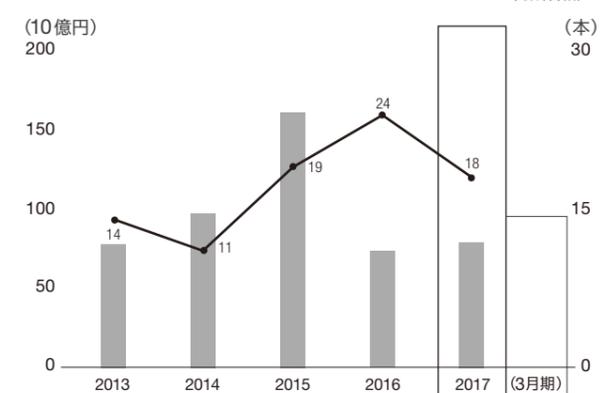
野村グループは、世界30を超える国・地域にビジネス拠点を有しており、70以上の国籍の社員が働いています。こうした多様な人材は、新たな付加価値を創造し続けていくための最大の「財産」です。

教育研修費



多様なキャリアや価値観をもった社員が能力を発揮できるよう、人材育成体制を整備し、充実させています。平等な雇用機会の提供とともに、パフォーマンスに応じた適正な評価とフィードバックを行っています。

社会貢献型債券



投資を通じて社会に貢献したいという投資家の願いと、社会や環境課題の解決を目的としたプロジェクトや資金需要との橋渡し役を担い、社会的持続的な発展に資する商品提供を行っています。

野村について
価値創造のための戦略
価値創造を支える力
企業情報/データ